



No.13-1
近畿地方整備局
事業評価監視委員会
平成25年度(第4回)

こく えい あかし かいきょう こうえん

国営明石海峡公園

【再評価】

平成25年12月
近畿地方整備局

目次

1. 事業の概要
2. 事業の必要性等に関する視点
 - 1) 事業を巡る社会経済情勢等の変化
 - 2) 事業の整備効果
 - 3) 事業の投資効果
3. 事業の進捗の見込みの視点
4. コスト縮減の可能性の視点
5. 関係自治体の意見等
6. 対応方針(原案)

1. 事業の概要

設置目的・整備等の経緯

- 都市公園法に基づき、一つの都府県を超える広域の見地から設置(イ号国営公園)。
- 近畿地方の広域レクリエーション、明石海峡大橋周辺地域の広域レクリエーションの形成を目的に淡路地区と神戸地区を一体的に整備。

	淡路地区	神戸地区	
位置	兵庫県淡路市	兵庫県神戸市	
計画(供用)面積	96.1(39.5) ha	233.9 (未供用)ha	
種別	都市公園法第2条第1項第2号イの規定に基づく国営公園		
年間利用者数	約47万人(H24年度)	—	
全体事業費	958億円		
整備等の経緯	事業化	H5年度	
	基本計画	H6年5月	
	都市計画決定	H6年度	H8年度
	用地(工事)着手	H7年度(H7年度)	H9年度(H14年度)
	第一期開園	H13年度	H28年度予定
		H12.3~9 国際園芸・造園博「 <u>ジャパンフローラ2000</u> 」開催	H23.1 生物多様性国家戦略等を踏まえて基本計画改定
事業進捗率	78% (H24年度末事業費)		
用地取得面積率	55.6% (H24年度末)	99.9% (H24年度末)	



イ号国営公園は、全国各ブロックに1箇所、人口集積が高い関東と近畿は2箇所と都市公園法で規定

1. 事業の概要

淡路地区の計画

「国際的でリゾート感あふれる海辺の園遊空間の創造」を周辺との役割分担で実施。
大規模な土取り跡地の自然を回復、新たな園遊空間の創出を図る。



- ① 自然回復と望ましい環境形成を目指す
- ② 「花」「海」「島」を活かしたランドスケープと園遊空間の場づくりを図る
- ③ 21世紀の快適な都市づくりとライフスタイルに新たな提案を行う
- ④ 周辺との連携で核となる整備を図る

2. 事業の必要性等に関する視点

事業を巡る社会情勢等の変化

- ・ 誘致圏に含まれる府県人口は、将来も2,200万人台で著しい減少の予測はない。
- ・ 明石海峡大橋の交通量は、H10年の開通より増加傾向。
- ・ 神戸港への外航客船入港は増加傾向にあり、海外からの入込み数も増加傾向。

100km圏にある府県の人口予測

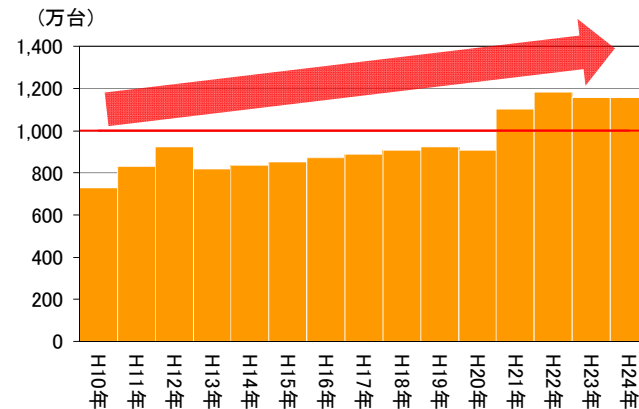


2府6県人口		
H22年	H27年(推計)	H32年(推計)
2,285万人	2,292万人	2,241万人

H22 : 国勢調査

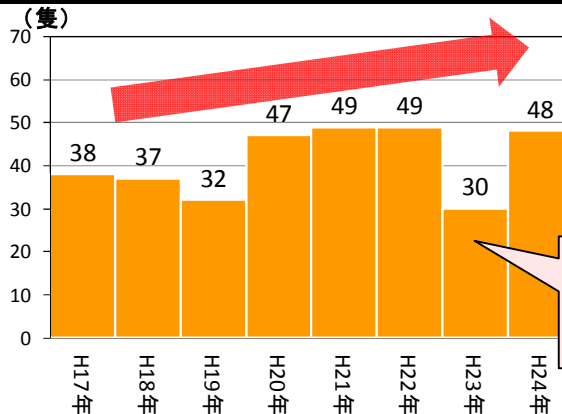
H27,32推計:「日本の地域別将来推計人口(H25.3推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)

明石海峡大橋の年間交通量



※平成10~24年本州四国連絡道路の交通量報告(本州四国連絡道路株式会社HP)

神戸港への外航船舶(客船)入港数



震災により一時減少するも、H24は回復

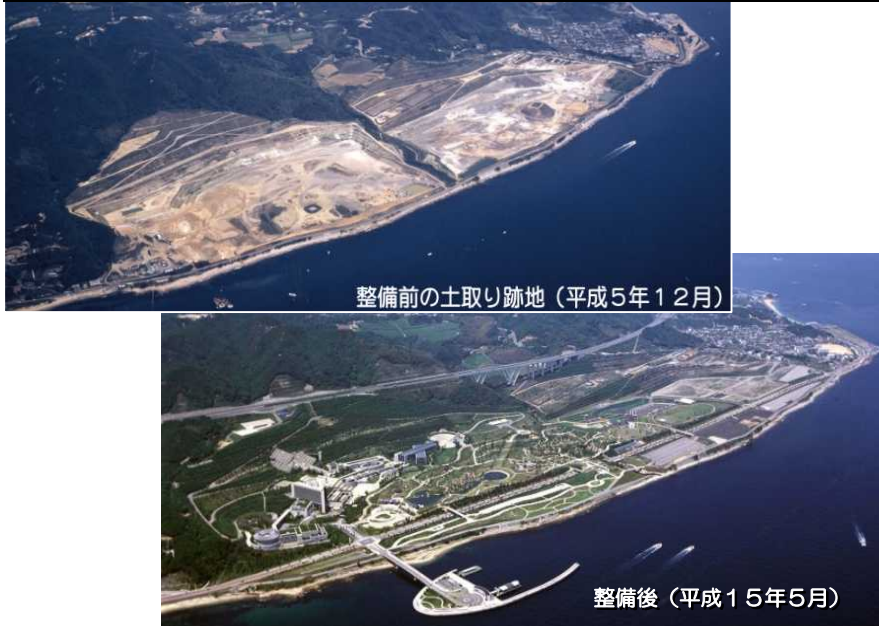
※平成17~24年 神戸港大観(神戸市みなと総局みなと振興部)

2. 事業の必要性等に関する視点

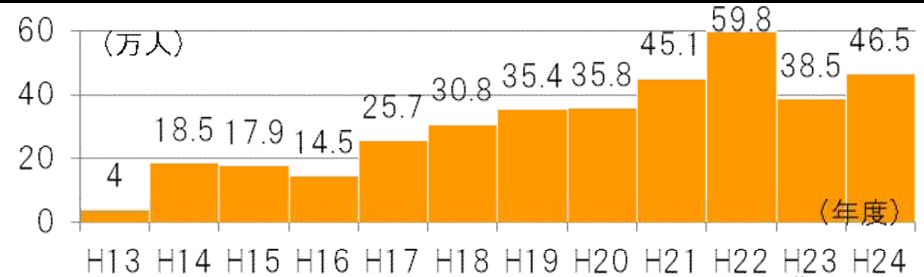
事業の整備効果①

- ・ 交流の場・リゾート環境の形成、自然の回復は着実に進捗。
- ・ 国営公園として、広域からのお客様が多く、かつ、高い利用満足度を頂いている。
- ・ 国の中央防災会議において「活動拠点」及び「広域物資拠点」の役割を担っている。

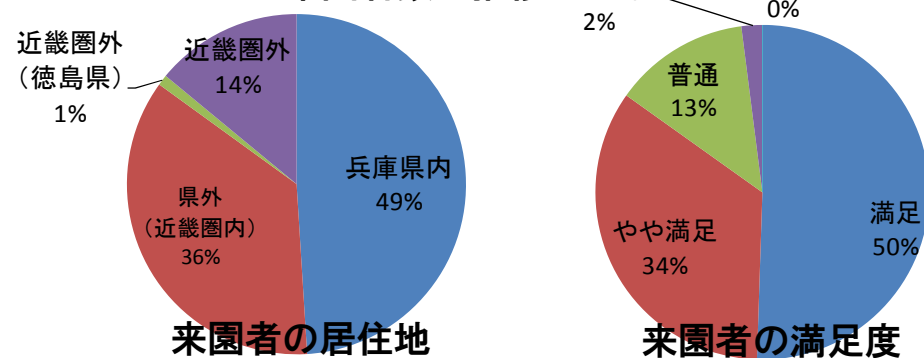
約100haの土取り跡の荒廃地に自然回復



H24年度利用実態調査



来園者数の推移



「東南海・南海地震応急対策活動要領」に基づく具体的な活動内容に係る計画 (H19年3月, 中央防災会議)

【1.救助活動、消火活動等に係る計画】

部隊活動に必要な拠点。警察庁、消防庁及び防衛省の各部隊の「活動拠点」として位置付け

【3.物資調達に係る計画】 広域物資拠点。非被災地域への物資を輸送する拠点

1. 事業の概要

神戸地区の計画

歴史・文化を含めた自然環境を保全し、自然との共生を中心とした伝統的な自然観を継承することによって、いのちのにぎわいが豊かな「里地里山文化公園」を目指す。



- ① 歴史・文化も含めた里地里山の景観を、新たな技術を導入しながら再生・継承
- ② 国際都市神戸に位置することから、自然と人との共生という伝統的な日本人の自然観を海外の人々にも情報発信
- ③ 誰もが利用できる都市公園という場を活用し、里地里山文化を体感、里地里山を「動態」として保全し、継承するモデル公園
- ④ 環境保全と豊かな暮らし、持続可能な新しいライフスタイルの提案

周辺施設との役割分担(神戸市緑の基本計画など)について

しあわせの森と神戸地区を神戸市における“生物多様性のシンボル拠点”として位置付け

【国営明石海峡公園・神戸地区】
農地・里地里山の田園、幅広い年代や立場。

【しあわせの森】 生物多様性の森、環境保全。
【しあわせの村】 レジャー・スポーツ、レクリエーション

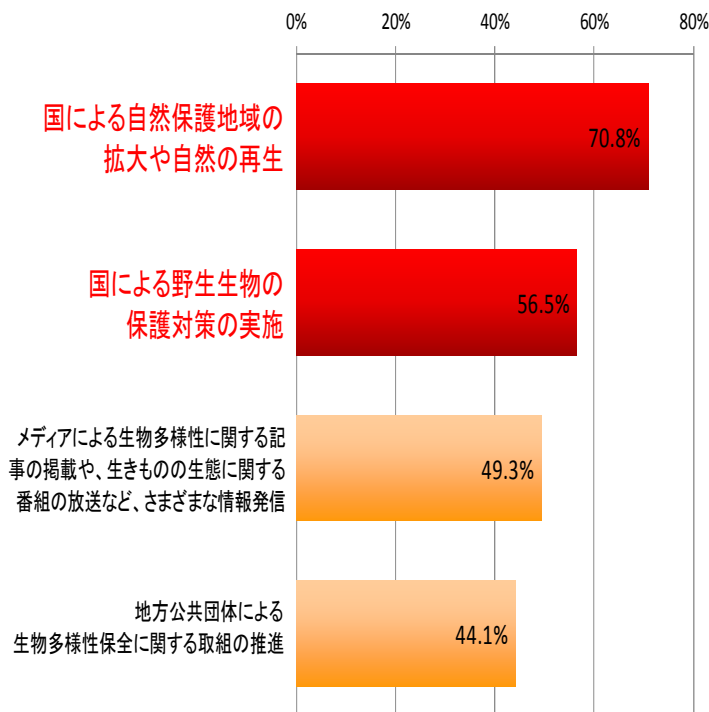
2. 事業の必要性等に関する視点

事業を巡る社会情勢等の変化

- ・「生物多様性」の認知度は、H21年度の36.4%から、H24年度は過半数の55.7%に上昇 (H24.8内閣府調査)。
- ・生物多様性の保全においては、「国」の取り組みが強く求められている。
- ・里山林のあり方として、子供の自然体験や地域住民の活動のニーズが高い (H23.12内閣府調査)。

環境問題に関する世論調査 (H24.8内閣府)

生物多様性の保全と多様なセクターの取組との関わり
(重要だと考える取組)



第三次生物多様性国家戦略 (H19.11閣議決定)を踏まえて、基本計画を見直し (H23.1)

- ・里地里山環境の保全を図るエリアを拡大

「全国の希少種の集中分布地域の5割以上が里地里山」

出典:里地里山～古くて新しいいちばん近くにある自然(環境省)

生物多様性国家戦略2012-2020 (H24.9)

(生物多様性基本法に基づく法定計画)

- ・生物多様性の豊かな里地里山環境を有する国営公園においては、引き続き、市民参加などにより、その環境の整備・保全に取り組むとともに、こうした貴重な自然環境や地域の歴史・文化についての体験学習プログラムを提供するなど、地域社会における環境負荷の小さい持続可能な循環型社会の形成に向けた国民の環境配慮行動の拠点としての活用を推進します(国土交通省)
- ・体験学習施設、自然生態園、動植物の保護繁殖施設など、環境学習の活動拠点を備える都市公園などの整備を推進します(国土交通省)

国の具体的な行動計画において、国土交通省がとるべき行動として「国営公園」が明文化

2. 事業の必要性等に関する視点

事業の整備効果

- ・ 生物多様性・環境配慮行動の拠点として、里地里山を保全・継承、誰もが利用できるモデル公園づくりを整備段階から市民参加型の先駆的取組みで実施中。
- ・ 緊急輸送道路3路線、2カ所のI.C.に隣接した、神戸市の「陸の広域防災拠点」に位置付け。

国営公園における市民参加活動数

公園名	団体数	活動数 (延べ人)
国営滝野すずらん丘陵公園	9	1,694
国営みちのく杜の湖畔公園	6	1,093
国営常陸海浜公園	7	2,784
国営武蔵丘陵森林公園	5	2,563
国営昭和記念公園	13	17,796
国営アルプスあづみの公園	6	1,955
国営越後丘陵公園	3	2,211
国営木曾三川公園	10	7,063
国営飛鳥歴史公園	1	3,684
国営明石海峡公園(神戸地区)	20	4,936
国営明石海峡公園(淡路地区)	1	644
国営備北丘陵公園	4	382
国営讃岐まんのう公園	3	1,863
国営海の中道海浜公園	11	3,569
国営吉野ヶ里歴史公園	3	2,575

全国の国営公園の実績(H21年度)



竹林の管理



カスミサンショウウオ調査



茅葺き屋根・茅場管理

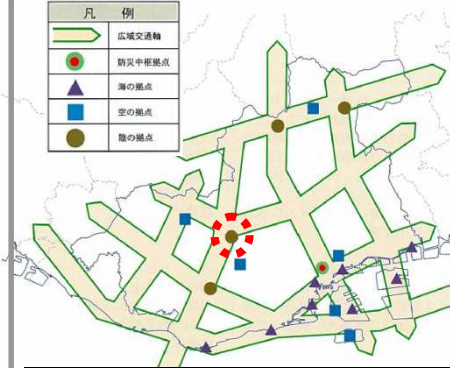


ササユリ自生地の保護

神戸市復興計画 (H7年6月)

■都市空間の構成■

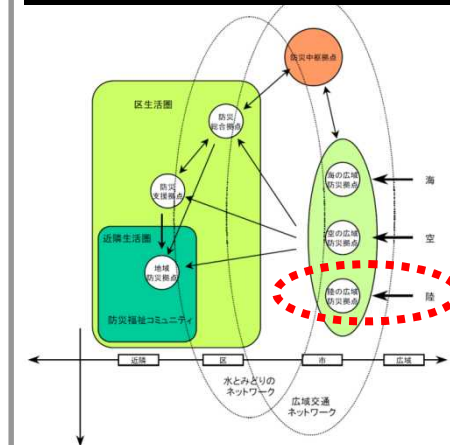
凡	例
緑色の線	広域交通軸
赤い点	防災中継拠点
青い点	海の拠点
紫の点	空の拠点
茶色の点	陸の拠点



第3章 安全都市づくり
第3節 防災基盤整備
市域外からの救援活動を円滑に受け入れるため、渋滞の影響を避けられる**市域の内陸部に陸の防災拠点を配置**。

5箇所の陸の拠点のうちの1つ。3ルート**の緊急輸送道路にアクセスする拠点**

神戸市地域防災計画 防災事業計画 安全都市づくり推進計画 (H23年12月)



■ 計画の位置づけ
神戸市民の安全の推進に関する条例第4条の「市民の安全を推進するために必要な市全体の計画」であるとともに、神戸市地域防災計画における、防災事業計画の役割を担う。

「**救援物資の集積・搬送・一時保管機能及び応援部隊のベースキャンプ機能**」

2. 事業の必要性等に関する視点

事業の投資効果

■ 算出条件

基準年： H25年度

評価期間： 50年間(H14~H63)

社会的割引率： 4%

適用した費用便益分析マニュアル： 大規模公園費用対効果分析手法マニュアル 改訂第3版(平成25年)

推計に用いた資料： 国勢調査(H12、17、22年)、日本の世帯数の都道府県別将来推計(H21.12)

事業全体

全体事業費：958億円

便益(B)： 基準年における現在価値化	直接利用価値	3,126億円
	間接利用価値	2,653億円
		473億円
費用(C)： 基準年における現在価値化		1,701億円
費用便益比(B/C)		1.8

【前回からの変更点】 **神戸地区の開園がH25年からH28年に延期**

3. 事業の進捗の見込みの視点

淡路地区

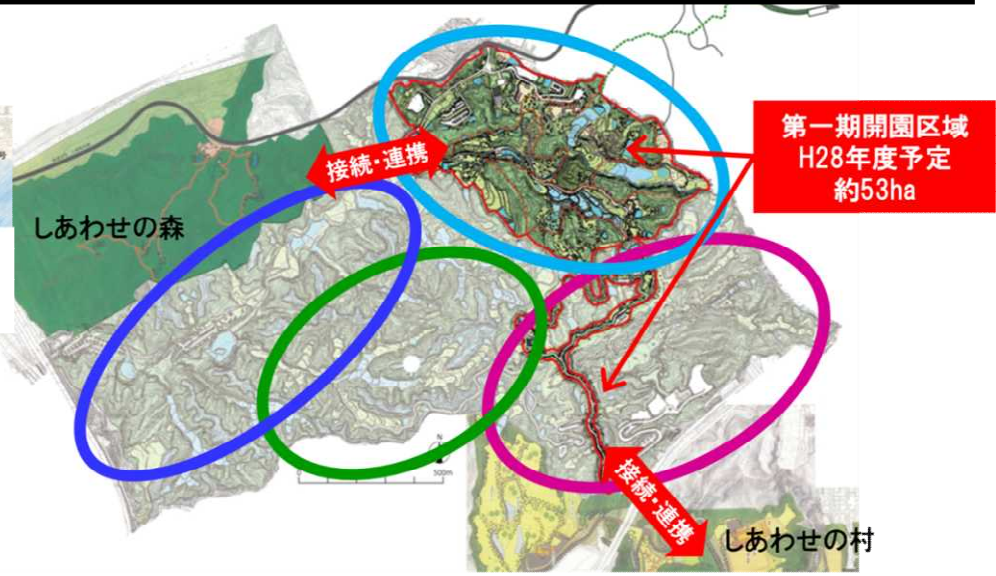


- 施設整備主体の文化・交流ゾーン及び海岸ゾーンの大部分は開園済み、用地買収も99.9%終了。
- H38年度までに展望ゾーンの緑地保全と展望のための園路等の整備を実施。

	文化・交流ゾーン	海岸ゾーン	展望ゾーン	合計
計画面積	約37ha	約22ha	約37ha	約96ha
用地取得	約99%	100%	0%	約56%
開園面積	31.4ha	8.1ha	H38供用予定	39.5ha

神戸地区

- 用地買収は99.9%終了。
- H28年度に柵田ゾーンを中心に約53ha第一期開園。誰もが楽しめる里地里山体験、地域の歴史・文化を保全継承、日本の里地里山文化の情報発信のために整備中。
- 我が国固有の季節区分“七十二候”に基づく、作業と収穫を組み合わせた「里地里山文化公園」の体験学習プログラムを作成中。開園時に提供。



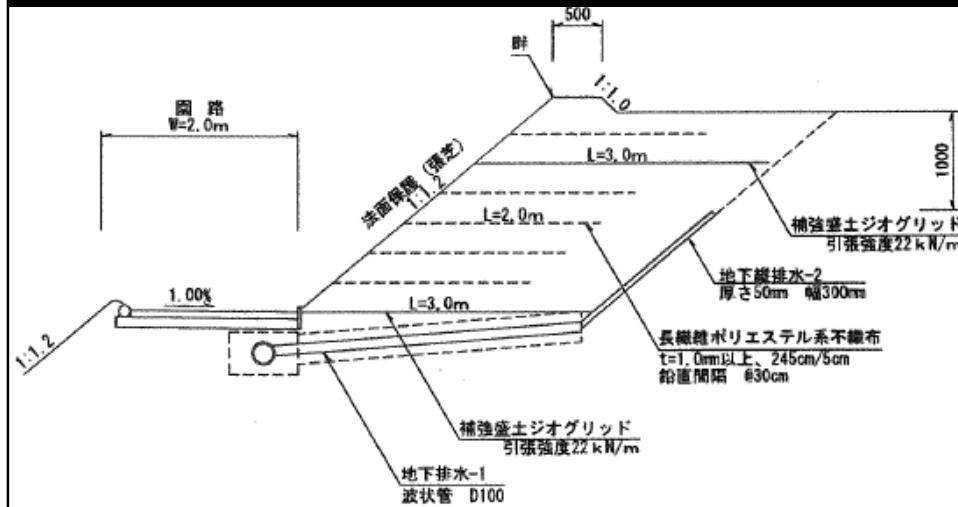
	柵田ゾーン	森のゾーン	自然保全ゾーン	水と緑のゾーン	合計
計画面積	約53ha	約68ha	約69ha	約44ha	約234ha
用地取得	100%	100%	100%	約99.7%	約99.9%
開園面積	H28予定(50ha)	H28予定(3ha)	H38予定	H38予定	

4. コスト削減の可能性の視点

伝統的な棚田景観の保全・再生と維持管理コスト削減の両立のために新技術を活用

伝統的な棚田や段々畑の草土手は急勾配 → 毎年高い頻度での補修が必要。
一方、現在の一般的な技術では緩い勾配で造成 → 伝統的な棚田景観とは程遠い景観になる。

補強盛土(ジオグリッド)工法を用いた省メンテナンス型の棚田



5. 関係自治体の意見等

■兵庫県知事

平成25年11月27日 土第1427号

近畿地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針(原案)の作成に係る意見照会について(回答)

国営明石海峡公園は、淡路地区、神戸地区とも、レクリエーションのための中核施設であり、周辺施設と一体となった利活用が期待されている。

淡路地区は、近畿地方整備局及び県、関係団体等で構成する淡路花博15周年記念事業実行委員会が実施する淡路花博2015花みどりフェアのメイン会場として予定されているとともに近接する淡路夢舞台や県立淡路島公園との一体的な公園運営についてもご配慮いただいている。また、利用者の視点に立った弾力的な運用にも取り組んでいただいております、引き続きこうした取り組みをお願いしたい。

また、残事業については周辺施設との一体的な利活用が図られるよう、県及び関係市等の意見を聞きながら適切に事業着手の判断をお願いしたい。

神戸地区も隣接するしあわせの村やしあわせの森と一体となった公園運営を目指し、平成28年6月の一部開園に向け、整備推進に取り組んでいただきたい。

なお、その際はコスト縮減に十分取り組んでいただくとともに用地取得済みの残る区域については効率的な整備に努めながら適切な時期に開園していただきたい。

地域計画等への位置付け

- 「阪神・淡路震災復興計画」・「阪神・淡路都市復興基本計画」(兵庫県)
- 「神戸市復興計画」(神戸市)
- 国営明石海峡公園神戸地区基本計画改定委員会(H20設置、兵庫県、神戸市)

6. 対応方針(原案)

1. 事業の必要性等に関する視点

- 誘致圏に含まれる府県人口の著しい減少予測はなく、広域レクリエーション需要の見地からの必要性に変化はない。
- 国県市における広域防災拠点としての役割を担っている。
- 淡路地区は、広域からのお客様の誘致実績も十分であり、その満足度も高い。
- 神戸地区は、生物多様性の社会の認知度が高まるなか、国が積極的にその役割をになうことが求められており、整備中の現段階においても、市民参加により積極的に推進している。
- 費用便益比 B/C (1.8)。 残事業B/C (4.7)。

2. 事業進捗の見込みに関する視点

- 淡路地区については、施設整備を行う文化交流ゾーンと海岸ゾーンの大部分は開園済み。残りは緑地の保全が中心であり、事業進捗への支障はない。
- 神戸地区は、H28年度第一期開園に向けて、棚田ゾーンを中心とした生物多様性のための里地里山づくりと開園時の体験学習プログラムづくりを実施中。

3. コスト縮減の可能性の視点

- 施設の計画・設計、施工の各段階での検討、実施を通じ、ライフサイクルコストの縮減に努める。

事業の必要性等に関する視点、事業の進捗の見込みの視点から継続が妥当。
引き続き事業を推進し、早期の開園を目指すことが適切である。

事業継続



No.13-2
近畿地方整備局
事業評価監視委員会
平成25年度(第4回)

こく えい あかし かいきょう こうえん

国営明石海峡公園

【再評価】

参考資料

平成25年12月
近畿地方整備局

【前回評価時との対比表】

事業名：国営明石海峡公園

事業化年度：平成5年度

	前回評価時	今回評価	(主な変更点)
	平成22年度	平成25年度	
再評価理由	再評価後3年間が経過	再評価後3年間が経過	
事業諸元	(全体) 330.0ha 【淡路地区】 96.1ha 【神戸地区】 233.9ha	同左	・変更なし
全体事業費	958億円	同左	・変更なし
進捗状況	【淡路地区】 進捗率(事業費)約75% 用地取得率(面積)約56% 既開園(面積)約41%(39.5ha)	【淡路地区】 進捗率(事業費)約75% 用地取得率(面積)約56% 既開園(面積)約41%(39.5ha)	・進捗率(事業費)は同じ ・用地取得率(面積)での進捗はなし
	【神戸地区】 進捗率(事業費)約76% 用地取得率(面積)約99.9% 既開園(面積)0%(0.0ha)	【神戸地区】 進捗率(事業費)約81% 用地取得率(面積)約99.9% 既開園(面積)0%(0.0ha)	・進捗率(事業費)で約5%進捗 ・用地取得率(面積)で約0.04%進捗(0.09haを取得)
費用対効果 (B/C)	2.0	1.8 (残事業 4.7)	・神戸地区の開園をH25年度からH28年度に延期
備考	<p>○淡路地区は、文化交流ゾーンと海岸ゾーンの大部分の39.5haは開園済み。残る展望ゾーンは緑地の保全が中心で順調に事業進捗。</p> <p>○神戸地区は、H28年度開園に向けて、棚田ゾーンを中心とした生物多様性のための里地里山づくりと開園時の体験プログラムづくりを実施中。</p>		

感度分析結果

【事業全体】

	変動ケース	費用便益比(B/C)
需要 (全事業)	±10%	1.7~2.0
事業費 (全事業)	±10%	1.8~1.9
事業期間 (全事業)	±10%	1.8~1.8

【残事業】

	変動ケース	費用便益比(B/C)
需要 (残事業)	±10%	4.2~5.2
事業費 (残事業)	±10%	4.3~5.3
事業期間 (残事業)	±10%	4.5~4.9

※感度分析については、改訂第3版大規模公園費用対効果分析手法マニュアルの感度分析の考え方に基づき、都市公園事業の影響要因として考えられる、需要量、事業費の変動、事業期間とし、基本ケース値の±10%を変動幅とした。

「共通-様式1」 検討対象公園

都道府県市区町村名	兵庫県神戸市中央区
部署名	国土交通省近畿地方整備局 国営明石海峡公園事務所 調査設計課
担当者名	畑 茂雄

公園名		国営明石海峡公園							
住所		(淡路地区)兵庫県淡路市南鷓崎 (神戸地区)兵庫県神戸市北区、西区							
供用(予定)年度	部分供用	(淡路地区)平成14年度,平成15年度,平成16年度,平成22年度,平成32年度 (神戸地区)平成28年度,平成33年度							
	全体供用	平成38年度							
種別		都市公園法第2条 イ号国営公園							
施設魅力値		第一期部分 供用開始時 (平成14年度)	第二期部分 供用開始時 (平成15年度)	第三期部分 供用開始時 (平成16年度)	第四期部分 供用開始時 (平成22年度)	第五期部分 供用開始時 (平成28年度)	第六期部分 供用開始時 (平成32年度)	第七期部分 供用開始時 (平成33年度)	全体供用時 (平成38年度)
	自然・空間系	82,474	114,167	114,167	114,167	279,214	367,567	563,419	1,128,389
	施設系	3,028	3,028	14,288	14,288	17,262	17,262	20,236	23,210
	文化活動系	28,988	28,988	28,988	28,988	47,849	47,849	74,019	100,189
緑地面積(ha)		26.4	30.1	30.3	31.1	73.9	80.8	146.1	279.4
広場面積(ha)		2.1	4.7	4.7	4.7	12.4	19.5	20.4	41.7
防災拠点機能の有無		有	有	有	有	有	有	有	有
事業費 (百万円)	用地費	47,945							
	施設費	47,865							
	合計	95,810							
維持管理費※ (百万円/年)		492	505	498	417	619	745	1,087	1,752

※割引前の値を記載

「共通-様式6」 便益・費用と 費用便益比の計算

便益 (百万円)	現在価格 便益額				割引率 E	現在価値 便益額			
	利用	環境	防災	合計		利用	環境	防災	合計
	A	B	C	D		F=A*E	G=B*E	H=C*E	I=D*E
	合計								
平成5 1993					2.191				
平成6 1994					2.107				
平成7 1995					2.026				
平成8 1996					1.948				
平成9 1997					1.873				
平成10 1998					1.801				
平成11 1999					1.732				
平成12 2000					1.665				
平成13 2001					1.601				
平成14 2002	1,748	228	442	2,418	1,539	2,691	350	680	3,722
平成15 2003	1,682	232	450	2,363	1,480	2,489	343	666	3,498
平成16 2004	2,293	234	453	2,979	1,423	3,263	332	644	4,240
平成17 2005	2,831	237	459	3,526	1,369	3,874	324	628	4,826
平成18 2006	3,369	240	464	4,074	1,316	4,434	316	611	5,361
平成19 2007	3,907	244	470	4,622	1,265	4,944	309	595	5,848
平成20 2008	4,446	247	476	5,169	1,217	5,409	301	580	6,289
平成21 2009	4,984	251	482	5,717	1,170	5,830	293	564	6,688
平成22 2010	5,522	254	488	6,264	1,125	6,211	286	549	7,046
平成23 2011	5,178	252	484	5,913	1,082	5,600	272	523	6,396
平成24 2012	4,834	249	480	5,563	1,040	5,027	259	499	5,785
平成25 2013	4,489	247	475	5,212	1,000	4,489	247	475	5,212
平成26 2014	4,487	246	473	5,207	0.962	4,315	237	455	5,006
平成27 2015	4,485	245	471	5,202	0.925	4,147	227	436	4,809
平成28 2016	12,478	683	1,237	14,398	0.889	11,083	607	1,100	12,799
平成29 2017	12,386	716	1,221	14,323	0.855	10,588	612	1,044	12,243
平成30 2018	12,295	749	1,205	14,249	0.822	10,106	615	990	11,711
平成31 2019	12,204	781	1,189	14,174	0.790	9,645	618	939	11,202
平成32 2020	12,113	814	1,172	14,099	0.760	9,205	619	891	10,714
平成33 2021	12,019	850	1,160	14,029	0.731	8,782	621	848	10,251
平成34 2022	12,039	896	1,140	14,076	0.703	8,459	630	801	9,889
平成35 2023	12,060	942	1,120	14,122	0.676	8,147	637	756	9,540
平成36 2024	12,081	989	1,099	14,169	0.650	7,847	642	714	9,204
平成37 2025	12,101	1,035	1,079	14,216	0.625	7,558	647	674	8,879
平成38 2026	12,122	1,082	1,059	14,262	0.601	7,280	650	636	8,566
平成39 2027	12,026	1,077	1,054	14,156	0.577	6,945	622	608	8,175
平成40 2028	11,930	1,071	1,048	14,050	0.555	6,624	595	582	7,802
平成41 2029	11,834	1,066	1,043	13,944	0.534	6,319	569	557	7,445
平成42 2030	11,739	1,061	1,038	13,838	0.513	6,026	545	533	7,104
平成43 2031	11,643	1,056	1,033	13,732	0.494	5,747	521	510	6,778
平成44 2032	11,547	1,051	1,028	13,626	0.475	5,481	499	488	6,467
平成45 2033	11,451	1,046	1,023	13,520	0.456	5,226	477	467	6,170
平成46 2034	11,355	1,040	1,018	13,414	0.439	4,983	457	447	5,886
平成47 2035	11,259	1,035	1,013	13,307	0.422	4,751	437	427	5,615
平成48 2036	11,163	1,030	1,008	13,201	0.406	4,529	418	409	5,356
平成49 2037	11,068	1,025	1,003	13,095	0.390	4,318	400	391	5,109
平成50 2038	10,972	1,020	997	12,989	0.375	4,116	383	374	4,872
平成51 2039	10,876	1,015	992	12,883	0.361	3,923	366	358	4,647
平成52 2040	10,780	1,010	987	12,777	0.347	3,739	350	342	4,431
平成53 2041	10,684	1,004	982	12,671	0.333	3,563	335	328	4,225
平成54 2042	10,588	999	977	12,565	0.321	3,395	320	313	4,029
平成55 2043	10,492	994	972	12,458	0.308	3,235	306	300	3,841
平成56 2044	10,397	989	967	12,352	0.296	3,082	293	287	3,662
平成57 2045	10,301	984	962	12,246	0.285	2,936	280	274	3,491
平成58 2046	10,205	979	957	12,140	0.274	2,797	268	262	3,328
平成59 2047	10,109	973	952	12,034	0.264	2,664	257	251	3,172
平成60 2048	10,013	968	946	11,928	0.253	2,537	245	240	3,023
平成61 2049	9,917	963	941	11,822	0.244	2,417	235	229	2,881
平成62 2050	9,821	958	936	11,716	0.234	2,301	224	219	2,745
平成63 2051	9,726	953	931	11,609	0.225	2,191	215	210	2,615

総便益 B	(百万円)	S	312,596
総費用 C	(百万円)	T	170,094
費用便益比 B/C	(百万円)	U=S/T	1.8

費用 (百万円)	現在価格 建設費				割引率 N	現在価値 建設費			
	用地費	用地費 機会費用	施設費	維持 管理費		用地費	用地費 機会費用	施設費	維持 管理費
	J	K	L	M		O=J*N	P=K*N	Q=L*N	R=M*N
	合計								
平成5 1993					2.191				
平成6 1994					2.107				
平成7 1995	12,060	12,060	1,585		2,026	24,431	24,431	3,211	
平成8 1996	2,480	2,480	3,749		1,948	4,831	4,831	7,303	
平成9 1997	25,525	25,525	1,476		1,873	47,808	47,808	2,765	
平成10 1998	1,392	1,392	2,548		1,801	2,507	2,507	4,589	
平成11 1999	1,290	1,290	1,468		1,732	2,234	2,234	2,542	
平成12 2000	529	529	2,109		1,665	881	881	3,512	
平成13 2001	926	926	3,079	95	1,601	1,483	1,483	4,930	152
平成14 2002	940	940	3,073	492	1,539	1,447	1,447	4,731	757
平成15 2003	718	718	816	505	1,480	1,063	1,063	1,208	748
平成16 2004	638	638	382	498	1,423	908	908	544	709
平成17 2005	438	438	549	482	1,369	599	599	751	660
平成18 2006	235	235	489	469	1,316	309	309	643	617
平成19 2007			1,147	464	1,265			1,451	587
平成20 2008			1,178	461	1,217			1,433	561
平成21 2009			1,156	441	1,170			1,352	516
平成22 2010			913	417	1,125			1,027	469
平成23 2011			675	417	1,082			730	451
平成24 2012	3	3	772	441	1,040	3	3	803	459
平成25 2013	20	20	780	399	1,000	20	20	780	399
平成26 2014	1	1	799	516	0.962	1	1	768	496
平成27 2015			1,650	356	0.925	0	0	1,526	329
平成28 2016			1,650	619	0.889	0	0	1,467	550
平成29 2017			1,650	619	0.855	0	0	1,410	529
平成30 2018			1,650	619	0.822	0	0	1,356	508
平成31 2019			1,650	619	0.790	0	0	1,304	489
平成32 2020	125	125	1,821	745	0.760	95	95	1,384	566
平成33 2021	125	125	1,720	1,087	0.731	91	91	1,257	794
平成34 2022	125	125	1,720	1,087	0.703	88	88	1,208	763
平成35 2023	125	125	1,720	1,087	0.676	84	84	1,162	734
平成36 2024	125	125	1,720	1,087	0.650	81	81	1,117	706
平成37 2025	125	125	1,831	1,087	0.625	78	78	1,144	679
平成38 2026				1,752	0.601				1,052
平成39 2027				1,752	0.577				1,012
平成40 2028				1,752	0.555				973
平成41 2029				1,752	0.534				936
平成42 2030				1,752	0.513				900
平成43 2031				1,752	0.494				865
平成44 2032				1,752	0.475				832
平成45 2033				1,752	0.456				800
平成46 2034				1,752	0.439				769
平成47 2035				1,752	0.422				739
平成48 2036				1,752	0.406				711
平成49 2037				1,752	0.390				684
平成50 2038				1,752	0.375				657
平成51 2039				1,752	0.361				632
平成52 2040				1,752	0.347				608
平成53 2041				1,752	0.333				584
平成54 2042				1,752	0.321				562
平成55 2043				1,752	0.308				540
平成56 2044				1,752	0.296				520
平成57 2045				1,752	0.285				500
平成58 2046				1,752	0.274				480
平成59 2047				1,752	0.264				462
平成60 2048				1,752	0.253				444
平成61 2049				1,752	0.244				427
平成62 2050				1,752	0.234				411
平成63 2051		-47,945		1,752	0.225		-10,801		395

国近整企画第81号
平成25年11月14日

兵庫県知事 殿

近畿地方整備局長

近畿地方整備局事業評価監視委員会に諮る
対応方針(原案)の作成に係る意見照会について

貴職におかれましては、日頃から国土交通行政に対するご理解、ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当地方整備局管内における直轄事業については、国土交通省所管公共事業の再評価実施要領(以下「実施要領」という。)に基づき、事業採択後一定期間が経過している事業等について、その効率性、実施過程の透明性を図るべく、近畿地方整備局事業評価監視委員会(以下「委員会」という。)において、再評価に係る対応方針(原案)について審議しております。

このたび、平成25年12月2日に委員会を開催することとなりましたので、実施要領に基づき、委員会に諮る対応方針(原案)の作成にあたり、平成25年11月27日(水)までに、別紙について貴職のご意見を承りたく依頼いたします。

※ご意見の送付・問い合わせ先

近畿地方整備局 企画部 企画課 事業評価係

電話 06-6942-1141

FAX 06-6942-7463

(再評価)

【道路事業】

事業名	「対応方針(原案)」案※	備考
一般国道9号笠波峠除雪拡幅	事業継続	

※貴県の意見を踏まえ、近畿地方整備局事業監視委員会へ諮る対応方針(原案)を作成するためのものです。

【公園事業】

事業名	「対応方針(原案)」案※	備考
国営明石海峡公園	事業継続	

※貴県の意見を踏まえ、近畿地方整備局事業監視委員会へ諮る対応方針(原案)を作成するためのものです。

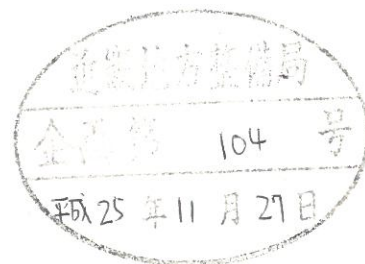
土 第 1 4 2 7 号
平成 25 年 11 月 27 日

近畿地方整備局長 様



近畿地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針（原案）の作成
に係る意見照会について（回答）

平成 25 年 11 月 14 日付け国近整企画第 81 号で照会のありました標記の件につき
まして、別紙のとおり回答します。



【道路事業】

〈一般国道9号笠波峠除雪拡幅〉

兵庫県知事の意見

一般国道9号は、日常生活はもとより、産業や観光など地域の活性化を支える上でも、重要な幹線道路である。

また、国内でも有数の豪雪地帯である但馬地域の村岡地区においては、年間累計積雪深は4mを超えることから、国道9号の周辺道路の多くは冬季通行不能となり、地域の交通は国道9号に依存している状況である。

しかしながら、笠波峠は現道が急勾配となっていることから、特に冬期間においては、渋滞や事故が多く発生している。

このため、当該区間の安全で円滑な交通を確保するべく、引き続き、地元からも強い要望がある笠波峠除雪拡幅事業の推進を図っていただきたい。

【公園事業】

〈国営明石海峡公園〉

兵庫県知事の意見

国営明石海峡公園は、淡路地区、神戸地区とも、レクリエーションのための中核施設であり、周辺施設と一体となった利活用が期待されている。

淡路地区は、近畿地方整備局及び県、関係団体等で構成する淡路花博15周年記念事業実行委員会が実施する淡路花博2015花みどりフェアのメイン会場として予定されているとともに近接する淡路夢舞台や県立淡路島公園との一体的な公園運営についてもご配慮いただいている。また、利用者の視点に立った弾力的な運用にも取り組んでいただいております。引き続きこうした取り組みをお願いしたい。

また、残事業については周辺施設との一体的な利活用が図られるよう、県及び関係市等の意見を聞きながら適切に事業着手の判断をお願いしたい。

神戸地区も隣接するしあわせの村やしあわせの森と一体となった公園運営を目指し、平成28年6月の一部開園に向け、整備推進に取り組んでいただきたい。

なお、その際はコスト縮減に十分取り組んでいただくとともに用地取得済みの残る区域については効率的な整備に努めながら適切な時期に開園していただきたい。

